

参 考 资 料

目 次

民間給与関係

令和2年職種別民間給与実態調査の概要	参考- 1
第1表 産業別、企業規模別調査事業所数	参考- 2
第2表 民間における冬季賞与の考課査定分の配分状況	参考- 3

民間給与関係

令和2年職種別民間給与実態調査の概要

(1) 調査の目的

この調査は、職員給与を検討するため、民間給与の実態を調査するものである。

(2) 調査の内容等

ア 調査の内容

この調査の内容は、次のとおりである。

- ① 昨年8月から本年7月までの特別給の支給実績
- ② 民間企業における給与改定の状況等
- ③ 本年4月分として個々の従業員に支払われた給与月額等
- ④ 本年4月分の初任給の状況

なお、このうち、今回の報告の基礎となったのは、①及び②の一部に関する調査である。

イ 調査期間

本年においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、ア①及び②に関する調査を先行して実施した。各調査期間は、次のとおりである。

- ・ ア①及び②に関する調査：6月29日（月）～7月31日（金）
- ・ ア③及び④に関する調査：8月17日（月）～9月30日（水）

(3) 調査機関

愛知県人事委員会、名古屋市人事委員会、人事院及び各県等の人事委員会

(4) 調査の範囲等

ア 調査対象事業所（母集団事業所）

全産業の企業規模50人以上で、かつ、事業所規模50人以上の県内の民間事業所
3,858事業所

なお、本年は、新型コロナウイルス感染症に対処する厳しい医療現場の環境に鑑み、病院は調査対象から除外した。

イ 標本事業所の抽出

母集団事業所を、組織、規模、産業により36層に層化し、これらの層から539事業所を無作為に抽出し調査を行った。

先行して実施した調査における調査完了事業所数は、第1表のとおりである。

ウ 集計

総計及び平均の算出に際しては、母集団に復元して行った。

第1表 産業別、企業規模別調査事業所数

産業	企業規模					
	規模計	3,000人以上	1,000人以上 3,000人未満	500人以上 1,000人未満	100人以上 500人未満	50人以上 100人未満
	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所
農業，林業，漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業，採石業，砂利 採取業，建設業	44	12	14	5	10	3
製造業	172	38	34	18	58	24
電気・ガス・熱供給 ・水道業，情報通信 業，運輸業，郵便業	93	12	25	10	32	14
卸売業，小売業	32	2	7	7	13	3
金融業，保険業，不 動産業，物品賃貸業	20	10	5	2	3	—
教育，学習支援業， 医療，福祉，サービス業	68	22	4	15	21	6
産業計	429	96	89	57	137	50

- (注) 1 上記調査事業所のほか、調査不能の事業所が110所あった。
 2 「サービス業」に含まれる産業は、日本標準産業大分類の「学術研究，専門・技術サービス業」、
 「宿泊業，飲食サービス業」、「生活関連サービス業，娯楽業」、「複合サービス事業」及び「サービス業
 (他に分類されないもの)」(宗教及び外国公務に分類されるものを除く。)である。

第2表 民間における冬季賞与の考課査定分の配分状況

企業規模	項目	係 員		課 長 級		部長級（非役員）	
		一定率(額)分	考課査定分	一定率(額)分	考課査定分	一定率(額)分	考課査定分
		%	%	%	%	%	%
規 模 計		54.0	46.0	47.2	52.8	46.0	54.0
500人以上		55.6	44.4	44.6	55.4	43.1	56.9
100人以上500人未満		55.3	44.7	52.1	47.9	51.1	48.9
50人以上100人未満		45.3	54.7	42.4	57.6	41.3	58.7